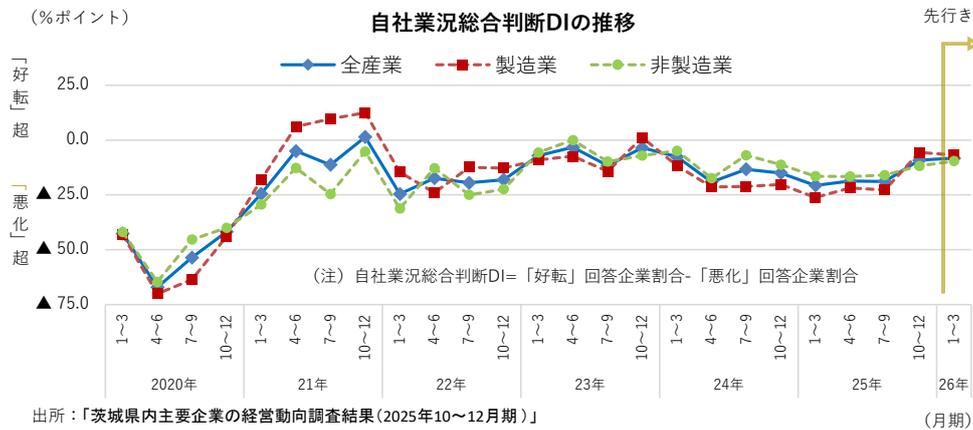


県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 個別項目のうち、住宅投資は着工戸数の悪化の度合いが弱まっていること、公共投資は請負金額が増加したことなどから、前月までの判断を引き上げた。一方、雇用情勢は、求人倍率や広告求人件数が低下傾向にあること等から判断を引き下げた。その他は据え置き。以上を勘案し、総合判断は据え置いた。
- 当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（25年10-12月期）」によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業で前期から9.7pt上昇した。生産や売上の回復に伴い、製造業・非製造業ともに景況感が改善した。
- 先行きは、政府の経済対策効果等により企業の価格転嫁や賃上げの進展が期待されるものの、日中関係悪化の影響、地政学リスクの高まり、為替・金利などの金融市場の動向に引き続き注意する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断				
	前月からの 変化	2026年1月調査	25年11月調査	25年12月調査	26年1月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱い動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱含みにある			
公共投資	➡	下げ止まっている			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている -人手不足感は引き続き高い水準			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します。

生産は弱い動きとなっている

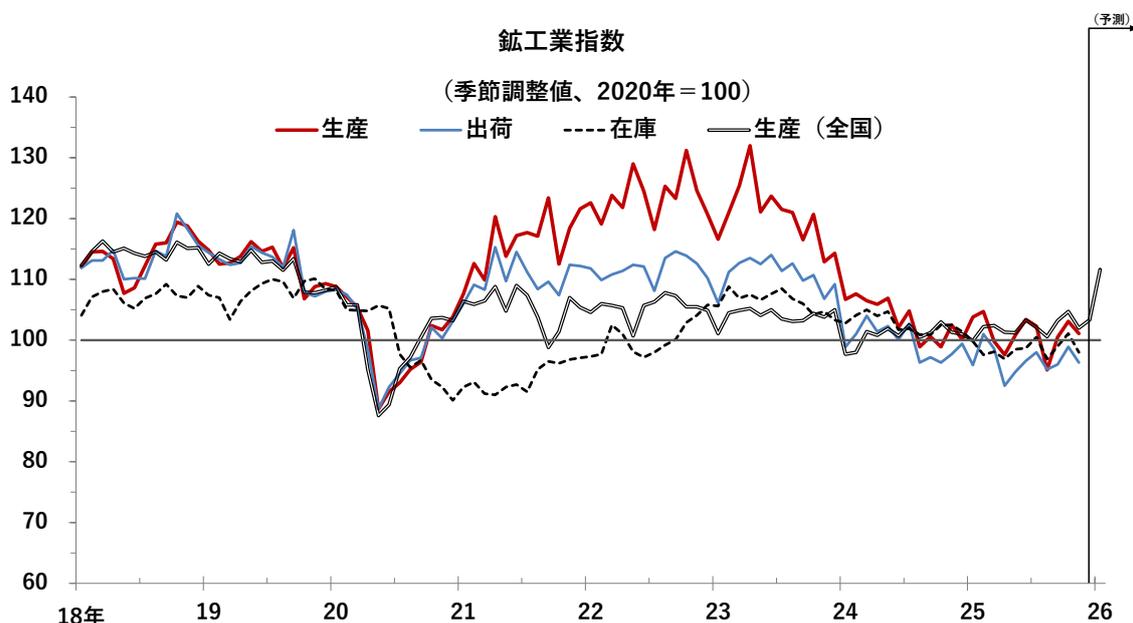
25年11月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値^{※1}）は101.1、前月比1.9%減と3か月振りに低下した。業種別の内訳について寄与度順にみると、輸送機械（同5.3%増）、電子部品・デバイス（同18.2%増）、金属製品（同2.9%増）などが上昇、プラスチック製品（同8.1%減）、非鉄金属（同19.1%増）、食料品・たばこ（同7.3%減）、電気機械（同15.0%減）などが低下した。

当社の企業調査（12月）によると、10-12月期の生産判断DI^{※2}は▲2.2%、前期比6.6pt増であった。ヒアリング（12月）では、10-12月期の生産受注動向について、「データセンター向け部材や空調等が伸びており好調」（金属製品）など、前回調査と比べると明るい声が目立ったものの、「白物家電の生産状況が厳しく、受注が減少」（電気機械）、「11、12月の受注や出荷が低調だった」（化学・価格肥料）など、受注環境の厳しさを挙げる意見も引き続き聞かれた。

鉱工業指数の推移や企業ヒアリングなどを踏まえ、生産活動は「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。先行きについて生産判断DIをみると、26年1-3月期は▲6.7%と今期比4.5pt低下の見通しとなっており、企業は先行きについて慎重な見方にある。今後については、米国通商政策の影響や輸出関連企業の動向に加え、日中関係悪化の影響についても注意が必要とみられる。

なお、外需に係る貿易面についてみると、11月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,607億円、前年同月比27.9%減と16か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、化学製品（同13.4%減）や鉄鋼（同27.9%減）の減少により、同6.8%減と2か月振りに減少した。日立（日立港・常陸那珂港）は主力の建設用・鉱山用機械（同24.2%減）、自動車（同41.6%減）がともに減少し、同37.0%減であった。

※1:原数値から季節的要因を調整した数値 ※2:前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合



出所：経済産業省 * 月次ベース、全国の25年12月、26年1月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

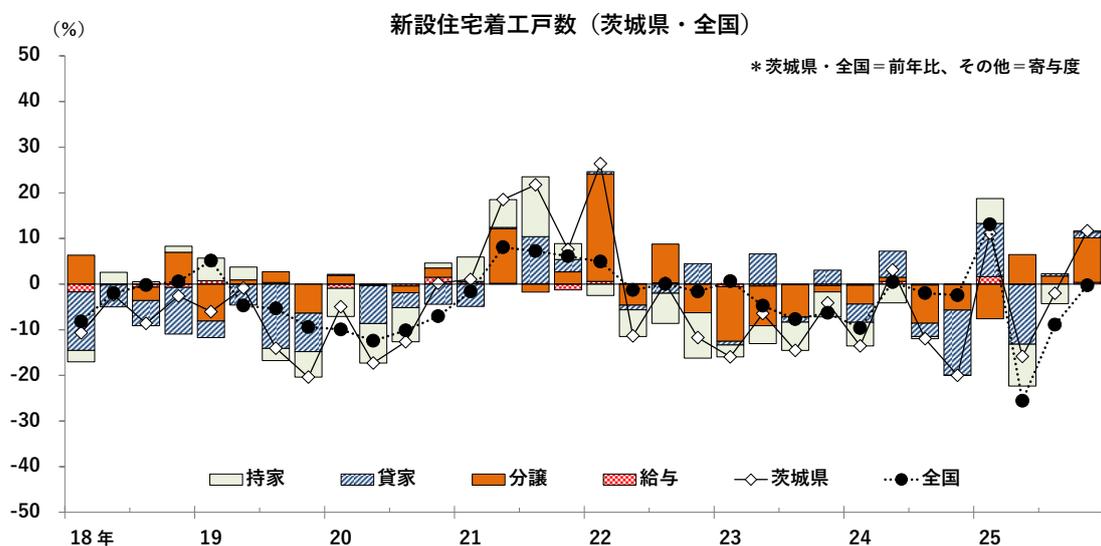
設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は下げ止まっている

民間設備投資についてみると、11月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫などの減少により54千㎡、前年同月比47.0%減と2か月連続で前年水準を下回った。一方、日銀短観（茨城県、12月）によると、県内企業の25年度の設備投資額*（金額ベース）は、全産業で前年度比16.9%増の見通し（製造業：同20.0%増、非製造業：同5.2%増）。当社の企業調査（12月）によると、7-12月期に設備投資を実施した県内企業の割合（件数ベース）は58.5%と、前期比で6.8pt上昇した。両調査の結果からは、企業の投資意欲は全体として底堅く推移していることから、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

11月の新設住宅着工戸数は1,292戸、前年同月比13.3%増と7か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、持家は629戸、同1.9%増と4か月振りに増加した。貸家は344戸、同3.6%増と2か月振りに増加した。分譲住宅は308戸（うち分譲マンション98戸）、同63.8%増と3か月連続で増加した。住宅投資は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が落ち着きつつあり、足もとの方向感については悪化の度合いが和らいでいることから「弱めの動き」から「弱含んでいる」に判断を上げた。

12月の公共工事請負金額は319億11百万円、前年同月比40.3%増と、6か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、国、独立行政法人等、県、市町村のいずれも増加した。国立大学の大型工事が全体の数字を押し上げた。四半期ベースでみると10-12月期は前年同期比5.9%増、25年度累計（25年4～12月）では前年度比2.9%減となった。公共投資は、請負金額の減少傾向が続いていたが、12月の大幅な増加を踏まえ、「下げ止まっている」と判断を引き上げた。先行きについては、県などの公共投資関連予算の執行に伴い、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

※ ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 * 四半期ベース、25年4Qは10、11月の数値

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

12月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は7,061台、前年同月比1.0%増と、3か月振りに前年水準を上回った。内訳は普通乗用車が同8.6%減、小型乗用車が同24.0%増、軽乗用車が同2.0%増であった。

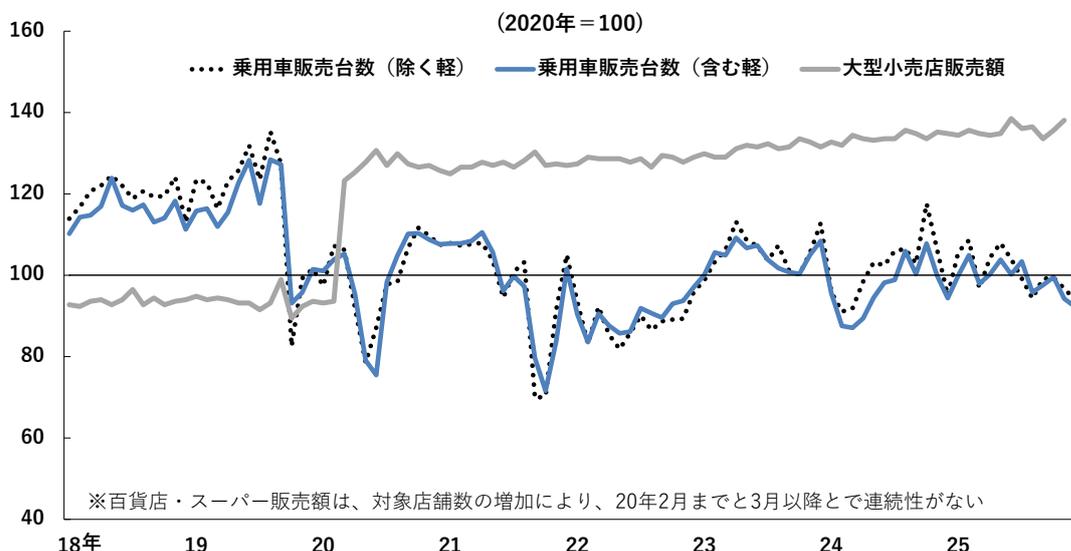
11月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比2.6%増と2か月連続で、既存店ベースは同1.0%増と3か月振りに前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同6.9%増と4か月連続で前年水準を上回った。ホームセンターは同0.0%と横ばいだった。ドラッグストアは6.3%増と55か月連続で、コンビニエンスストアも同3.4%増と19か月連続で前年水準を上回った。

11月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、家具・家事用品費や食料費等の減少により、前年同月比16.8%減と2か月連続で前年水準を下回った。一方、消費マインドに関して、12月の「茨城県景気ウォッチャー調査」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は49.7、前期比4.6pt増と、判断の目安となる50を下回ったものの、2四半期連続で上昇した。

ヒアリング（12月）では、「原材料価格の高騰に歯止めが掛からず、仕入価格は常に上昇している」（ゴルフ場）など、物価高による採算確保の厳しさを挙げる声が引き続き聞かれた。一方、「Windows10サポート終了に伴いパソコンが好調。スマートフォンも引き続き好調」（家電量販店）、「インバウンド観光客の間で日本の茶道に接する機会が増え、抹茶が不足している」（茶道具、食器、小売販売）など、需要の底堅さを指摘する声が複数聞かれた。

このように個人消費は、食料品等の消費支出に弱さがみられるものの、消費マインドが改善しつつあること、供給サイドの販売動向が堅調であることを踏まえ、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



雇用情勢は持ち直しの動きが弱まっている—人手不足感は引き続き高い水準

11月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.10倍、前月比0.02pt減と4か月連続で低下した。新規求人倍率は1.87倍、前月比0.02pt増と2か月振りに上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.31倍であった。

新規求人数は13,206人、前年同月比17.8%減と11か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は5,797人、同7.5%減と4か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、卸売業・小売業（同2.9%増）が増加し、生活関連サービス業・娯楽業（同33.0%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同27.9%減）、教育・学習支援業（同25.5%減）、医療・福祉（同22.5%減）、サービス業（他に分類されないもの）（同22.0%減）等が減少した。

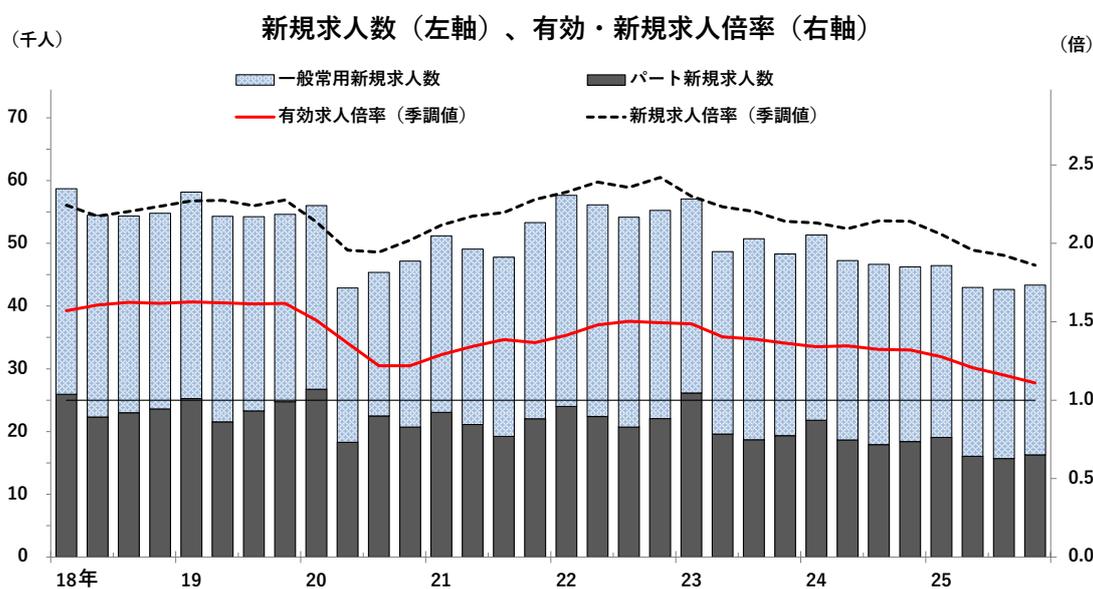
失業者を示す雇用保険受給者数（実人員数）は9,224人、前年同月比14.0%増と、7か月連続で前年水準を上回った^{※1}。事業主都合離職者数は344人、同0.3%増と前年並みであった。

日銀短観（茨城県）によると、25年12月の企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI^{※2}（全産業）は▲30と、引き続き大幅な「不足」超となっている。

このように、雇用情勢は、人手不足感が引き続き高水準にあるものの、有効求人倍率が長期にわたり低下傾向が続いていること、県内の広告求人件数についても前年割れが続いていることを踏まえ、「持ち直しの動きが弱まっている」と判断を引き下げた。先行きについては、賃金上昇を背景に、企業の採用姿勢の慎重化が強まるかどうか注意する必要がある。

※1：雇用保険受給者数の増加が続く背景には、25年4月の雇用保険法改正の影響（改正により、自己都合離職者の給付制限期間が、離職後2か月間から1か月に短縮）があるとみられる。

※2：「過剰」－「不足」



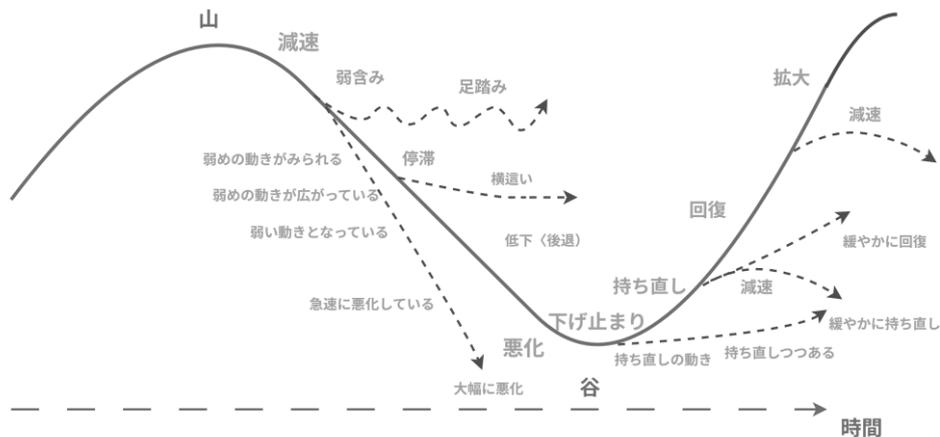
出所：厚生労働省 * 四半期ベース、25年4Qは10、11月の数値

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2024	12	弱めの動きとなっている	弱含みにある	持ち直している
2025	1	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	2	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	3	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	4	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	5	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	6	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	7	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	8	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	9	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	10	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	11	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	12	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
2026	1	弱い動きとなっている	弱含みにある	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2024	12	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
2025	1	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	2	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	3	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	4	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	5	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	6	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	7	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	8	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直しの動きが一服している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	11	持ち直しの動きが一服している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 人手不足感は引き続き高い水準
	12	弱めの動きとなっている	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 人手不足感は引き続き高い水準
2026	1	下げ止まっている	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている - 人手不足感は引き続き高い水準

基調判断・動向判断の表現方法（イメージ）



「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年1月26日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。